

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第192号



日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ 黒田総裁の再任で注目される日銀正副総裁人事

政府は2月16日、日本銀行の正副総裁人事案を衆参両院へ提示しました。日銀正副総裁はどのようなプロセスで選ばれ、どのような役割を担っているのでしょうか？今回は、日銀正副総裁と日本銀行について調べてみました。

1. 日本銀行正副総裁

日本銀行正副総裁とは、日銀を統括し、金融政策の議論のかじ取りを担う総裁と2名の副総裁の総称です。その内、日銀総裁は、最高意思決定機関である政策委員会が定めた方針に従って業務運営を統括する、日銀のトップです。歴代の日銀総裁には、兄である岩崎彌太郎とともに三菱財閥の基礎を築いた岩崎彌之助や、日銀総裁退任後に総理大臣や大蔵大臣を歴任した高橋是清など、そうそうたる人物がいます。

副総裁は、総裁を補佐し、総裁不在時には、その職務を代行するなど、日銀執行部として意思決定に深く関わる重要な役職です。近年では副総裁の内1人は財務省か日銀の出身者が選ばれ、政策や組織管理などを担い、もう1人は大学教授など民間から選ばれる例が続いています。

総裁・副総裁ともに任期は5年で、内閣が人事案を衆参両院へ提出し、国会の同意を得たうえで、任命されます。2008年の衆参ねじれ国会時には、日銀総裁人事案に参議院で多数派を占めた民主党が反対し、当時の白川副総裁の昇格が決まるまで、約3週間もの間、総裁職が空席になるという異例の事態が発生するなど、政治情勢によっても総裁人事が左右されたこともありました。

ステップアップ

政策委員会は日本銀行の最高意思決定機関で、正副総裁に、6名の審議委員を加えた合計9名で構成されています。金融政策運営の基本方針など、日本銀行の政策や業務、組織運営に関する重要な事項は、この政策委員会の多数決により決められます。



(次のページへ続きます)

総裁は金融政策を決める金融政策決定会合の議論を仕切り、政策決定の際は副総裁とともに、9人の政策委員の多数決に委員の一人として加わります。また、会合後には総裁が記者会見を開き、決定内容の詳細などを説明します。総裁の発言は市場の注目度が高く、発言内容によっては為替相場が大きく動くこともあります。このほか、G7・G20やBIS(国際決済銀行)の中央銀行総裁会議など様々な国際会議に出席し、世界経済に関する意見交換や国際金融に関するルールづくりなどの議論にも参加しています。

黒田総裁が次期総裁に再任された場合、日銀総裁を2期連続で務めるのは、1961年に再任された山際正道以来、57年ぶりとなります。2名の現副総裁は退任となるものの、次期副総裁候補の1人である雨宮氏は現体制においても政策委員会理事として異次元緩和政策の策定で中心的な役割を果たしたほか、もう1名の候補である若田部氏も岩田副総裁と同様、金融緩和に積極的なリフレ派であることから、金融政策の方向性に大きな変更はないとみられています。

2. 日本銀行

1877年の西南戦争勃発に伴ない、戦費を賄うために明治政府などが大量の紙幣を発行した結果発生した激しいインフレーションを受け、通貨価値の安定や中央銀行を中核とした近代的な銀行制度の整備などをめざして、1882年10月に日本銀行は設立されました。

日銀は、「物価の安定」と、「金融システムの安定」を目的としています。これらの目的達成のため、①銀行券の発行・流通などの管理や真偽判定、②金融機関同士の資金決済などシステムの提供、③金融政策の決定・実行、④金融機関の経営実態の把握や一時的に資金が不足した金融機関への資金供給、⑤国の資金の管理、政府を相手方とした国債の売買など国債に関する業務、⑥海外の中央銀行などによる円資産の調達・運用への協力や政府による為替介入の実務、といった業務を行なっています。

また、全国約1万社の企業の業況判断などを集計した「短観(全国企業短期経済観測調査)」や、企業へのヒアリングなどを通じて各地域の経済金融情勢に関する調査結果を取りまとめた「さくらレポート」など、日銀が発表する統計・レポートには、市場関係者の注目度が高いものも多く、日本経済の実態を把握するうえでも、日銀は重要な役割を果たしています。日銀と言えば、金融政策の動向や総裁人事に注目が集まりがちですが、お金の管理や調査・研究などを通じて、私たちの日常に深く関係しています。

黒田現総裁が再任される見通しであることから、現状の金融政策の方向性は維持されるとみられます。新体制の下、2%の物価安定目標を達成できるか、注目が集まります。

ステップアップ

日本銀行は、株式会社ではありませんが、JASDAQ市場に上場しており、一般の上場株式と同じように売買することができます。ただし、日銀が発行している「出資証券」の出資者には議決権の行使が認められていないほか、配当率の決定には財務大臣の認可が必要なおうえに、その上限も日銀法で定められているなどの制約があります。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。